



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東  
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,668	41.4	265	△22.1	306	△7.2	191	△7.1
2022年9月期第2四半期	3,301	17.7	341	15.4	330	12.4	206	16.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	59.22	—
2022年9月期第2四半期	63.72	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,375	2,540	75.3
2022年9月期	3,084	2,472	80.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,540百万円 2022年9月期 2,472百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年9月期	—	0.00			
2023年9月期 (予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	12.3	164	△44.4	164	△36.9	102	△54.0	31.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期2Q	3,235,000株	2022年9月期	3,235,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	49株	2022年9月期	49株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期2Q	3,234,951株	2022年9月期2Q	3,235,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）におけるわが国経済は、第8波の新型コロナウイルス感染症の再拡大もピークを過ぎ、感染者数減少と収束に向かうと見られ、消費回復への兆しがあるものの、諸物価高騰が続き、力強さに欠ける状況でした。

こうした環境下、当社はクリスマス、バレンタイン等のイベントを始めとして、ウィズ・コロナの新しいトレンドを積極的に取り込んだ新企画、新商品提案に注力した結果、売上は前年同期比大幅増となりました。一方、円安による商品仕入価格高騰を踏まえた価格改定交渉の努力や、物流費削減をはじめとした原価低減、これまで進めてきているDXの取り組み等による生産性向上効果もあったものの、円安の影響を吸収しきれず、前年同期比減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績の概要につきましては以下の通りであります。

(千円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第2四半期累計期間	4,668,181	265,751	306,919	191,578
前第2四半期累計期間	3,301,997	341,116	330,848	206,147
増減額	1,366,183	△75,364	△23,928	△14,569
増減率 (%)	41.4	△22.1	△7.2	△7.1

売上高は、前年同期比1,366,183千円増（同41.4%増）の4,668,181千円となりました。

これは、消費者がコロナ禍後の新しい生活様式に慣れ、当社の主力とする嗜好品を好む余裕が生まれたことと、内部要因としては、その新しい消費者マインドに深くマーケティングした効果が現れ、商品ヒット率が大きく向上した効果が表れた結果と分析しています。四半期別に見てみますと、第1四半期においては、クリスマス関連商品を中心に、「イエナカ消費（巣ごもり消費）」や、「高見え」、すなわち小売価格100円より高価に感じられる新商品群のヒットもあり、文具、キッチン用品、ライフスタイル商品等全般に販売が好調に推移しました。当第2四半期においては、バレンタイン商品群を中心に、ライセンス企画商品の拡大もあり、売上を大きく伸ばしました。

なお、当第2四半期累計期間におけるライフスタイル雑貨の商品群別累計売上は、下表の通り、「ワンプライス商品」が4,395,153千円（前年同期比42.8%増）、「プチプライス商品」が273,027千円（前年同期比21.3%増）となりました。

(千円)

	ワンプライス商品	プチプライス商品	合計
当第2四半期累計期間	4,395,153	273,027	4,668,181
前第2四半期累計期間	3,076,825	225,171	3,301,997
増減額	1,318,328	47,855	1,366,183
増減率 (%)	42.8	21.3	41.4

営業利益は、前年同期比75,364千円減（同22.1%減）の265,751千円となりました。

これは、販売数量の大幅な拡大や価格改定交渉による増益効果があったものの、円安による原価への影響を吸収することができなかったこと、また販管費においても、物流費削減努力やDXの取り組みで一定の成果はあったものの、労務費の増加等の減益要因があったことによるものです。

経常利益は、前年同期比23,928千円減（同7.2%減）の306,919千円となりました。

これは、前第2四半期累計期間においては営業外費用に為替差損10,293千円がありましたが、当第2四半期累計期間は営業外収益に為替差益40,713千円があったこと等によるものです。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比14,569千円減（同7.1%減）の191,578千円となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,191,860千円となり、前事業年度末に比べ257,528千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が280,298千円、棚卸資産が114,688千円増加した一方、現金及び預金が52,161千円減少したことによるものです。固定資産は183,286千円となり、前事業年度末に比べ32,879千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が23,351千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、3,375,146千円となり、前事業年度末に比べ290,407千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は546,918千円となり、前事業年度末に比べ217,782千円増加いたしました。これは、主に買掛金が83,753千円、未払法人税等が115,340千円増加したことによるものです。固定負債は287,394千円となり前事業年度末に比べ4,710千円増加いたしました。これは退職給付引当金が4,710千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は834,313千円となり、前事業年度末に比べ222,493千円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,540,833千円となり、前事業年度末に比べ67,914千円増加いたしました。これは主に四半期純利益が191,578千円、配当金の支払いが77,638千円、繰延ヘッジ損益の減少が46,025千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて4.9ポイント減少し、75.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、845,974千円と前事業年度末に比べ52,161千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは53,337千円の収入（前年同期は359,877千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益306,919千円、売上債権の増加280,819千円、棚卸資産の増加114,688千円、仕入債務の増加83,753千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,417千円の支出（前年同期は6,853千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,751千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは95,081千円の支出（前年同期は96,413千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出17,500千円、配当金の支払額77,581千円によるものです。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました業績見通しにつきましては、現時点で変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,135	845,974
受取手形及び売掛金	556,416	836,714
電子記録債権	3,698	4,219
棚卸資産	1,315,296	1,429,985
その他	160,914	74,966
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	2,934,331	3,191,860
固定資産		
有形固定資産	46,691	52,222
無形固定資産	41,385	45,382
投資その他の資産	62,330	85,681
固定資産合計	150,406	183,286
資産合計	3,084,738	3,375,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,693	116,446
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
未払金	212,630	259,260
未払法人税等	—	115,340
賞与引当金	36,837	17,008
その他	29,475	38,862
流動負債合計	329,136	546,918
固定負債		
退職給付引当金	28,348	33,059
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	282,683	287,394
負債合計	611,820	834,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金	273,468	273,468
利益剰余金	2,121,713	2,235,653
自己株式	△31	△31
株主資本合計	2,432,370	2,546,310
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	40,548	△5,476
評価・換算差額等合計	40,548	△5,476
純資産合計	2,472,918	2,540,833
負債純資産合計	3,084,738	3,375,146

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,301,997	4,668,181
売上原価	1,906,753	3,104,125
売上総利益	1,395,243	1,564,055
販売費及び一般管理費	1,054,127	1,298,303
営業利益	341,116	265,751
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	—	40,713
固定資産売却益	—	1,038
受取補償金	360	249
その他	40	412
営業外収益合計	404	42,416
営業外費用		
支払利息	253	780
為替差損	10,293	—
固定資産除却損	—	428
その他	125	39
営業外費用合計	10,672	1,249
経常利益	330,848	306,919
税引前四半期純利益	330,848	306,919
法人税等	124,700	115,340
四半期純利益	206,147	191,578

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	330,848	306,919
減価償却費	13,434	12,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	△130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,963	△19,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,209	4,710
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	253	780
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,435	△280,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,566	△114,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,136	83,753
その他	57,118	61,856
小計	397,239	54,113
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△253	△780
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,111	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,877	53,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,653	△11,751
有形固定資産の売却による収入	—	3,454
無形固定資産の取得による支出	△3,200	△2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,853	△10,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△35,000	△17,500
配当金の支払額	△61,413	△77,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,413	△95,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,610	△52,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,016	898,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,626	845,974



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2023年5月15日開催の取締役会において、当社定款第9条（自己株式の取得）（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）に従い、自己株式の取得にかかる事項について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施致します。

取得に係る事項の内容

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的かつ効果的な資本政策の遂行を可能とするため

（2）自己株式取得に係る取締役会決議内容

① 取得する株式の種類 : 当社普通株式

② 取得する株式の総数 : 240,000株（上限）

（発行済株式総数（自社株式除く）に対する上限割合 7.42%）

③ 株式の取得価額の総額 : 170,000,000円（上限）

④ 取得日 : 2023年5月16日

⑤ 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

⑥ 取得結果の公表 : 2023年5月16日 午前8時45分の取引終了後